

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	保健福祉部		
	課 名	保険年金課		
	係 名	医療福祉係		
	記 入 者		電話(内線)	119

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称		少子化対策医療費助成事業				(3) 事業の 優先度		A		
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市					
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)					
② 施策コード	13302		(総合計画掲載ページ 54 ページ)				会計区分	一般会計					
基本目標(政策)	1 とともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						財源区分	市単独					
基本施策	3 安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)						予算科目	款 3		項 1		目 5	
施策	子育て家庭への支援						予算書上の	少子化対策医療費助成事業					
施策内容	子育てにかかる経済的負担の軽減						事業名称	(予算書 78 ページに掲載)					
(5) 事業期間							(8) 事務分類		自治事務				
開始 平成 14 年 7 月から						根拠法令		結城市医療福祉費支給に関する条例					
終了 年 月まで (力年)													

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
県の定める所得所得基準を超える0歳から小学校6年生・中学生の入院までの小児及び妊産婦と中学生の外来分、高校生相当分の外来・入院分	安心した子育て環境及び少子化対策
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	
外来自己負担(1回600円, 月2回まで)及び入院自己負担(1日300円, 月3,000円まで)を超えた医療費を助成する。	
	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし) 各市町村とも県の制度以外に市単独助成を行っているが、対象年齢・助成範囲は各市町村により異なる。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
中学生までの年齢拡大を望む市民の声が多い中、平成26年度より中学校卒業まで年齢拡大を行った。また平成26年10月診療分より県の制度が0歳から小学校6年生と中学生の入院費のみまで拡大となった。(所得制限あり)	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
（１）事務事業費の コスト	事業費							
	妊産婦医療費	785	1,200					
	小児（所得制限）	14,424	12,000					
	小児（年齢拡大）	17,195	12,000					
	事務費	2,220	1,717					
	高校生医療費							
	高校生事務費							
	合計	34,624	26,917					
	財源							
国庫支出金（千円）								
県支出金（千円）								
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）	34,624	26,917						
合計（千円）	34,624	26,917						
補助・起債制度名								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	医療費の助成	目標値	件		15,300	15,300	15,300	15,300	
		実績(見込)値		16,076	15,300				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	扶助費	目標値	千円		25,200	25,200	25,200	25,200	
		実績(見込)値		32,404	25,200	25,200	25,200	25,200	
		達成率		128.6 %	100.0 %				
	医療事務費	目標値	千円		1,356	1,356	1,356	1,356	
		実績(見込)値		2,220	1,356	1,356	1,356	1,356	
		達成率		163.7 %	100.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民からのニーズは高く、必要性は高い。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外に実施出来ない事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の方法が一般的であり、特に問題はない。					
効率性	コスト効率 人員効率	C	改善の余地がある	対象年齢の拡大により効率及びコストは良くない。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	所得制限なく中学校3年生まで対象年齢を拡大したことにより、幅広い範囲に提供出来たことにより、公平性に偏りは見られない。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	活動・成果指標とも成果を上げている。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	概ね、計画通りに進んでいる。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
0歳から義務教育終了まで医療費の一部助成を行ったことにより、子育て世代の経済的負担が図られ、結城市で安心して子供を産み育てられる環境に寄与している反面、対象年齢の拡大に伴い、窓口業務及び事務量が増加している。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
事務の効率化を図るため、支所でも償還払いの窓口申請を出来るようにする。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			マル福・少子化については、償還払いの窓口申請を出先機関でも対応できるように検討したい。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。 事業の方向性については、課内で再検討し、意思統一を図りたい。				